

佐渡市議会議長 金田 淳一 様

総務文教常任委員長 坂下 善英

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第109条の規定に基づき報告します。

議案番号	付託事件名
議案第109号	<p>令和5年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>本案は、令和5年度佐渡市一般会計歳入歳出決算について、議会の認定を求めるものであります。</p> <p>審査の結果、賛成多数で認定すべきものとして決定しました。</p> <p>なお、各常任委員会が指摘する事項は次のとおりであります。</p> <p>[指摘事項]</p> <p>1 総務文教常任委員会</p> <p>(1) 総務部 総務課</p> <p>① 外部人材の活用については、定量評価を確実にし、外部人材導入の当初の目的に見合った活用がされているか効果の検証をし、公正な行政運営に努めること。</p> <p>② 本市の令和5年度の障がい者雇用率は2.6%であり、法定雇用率と同水準であるが、令和5年の制度改正による法定雇用率3%を踏まえ、計画的に障がい者雇用に取り組まれない。</p> <p>(2) 総務部 防災課</p> <p>① 1月1日の能登半島地震など近年大規模災害が多発している。地域防災計画の策定や大規模災害への対応など防災課の業務は多岐にわたっているため、有事に備え更なる体制の強化を進めること。</p> <p>② 本市には協定福祉避難所はあるが、高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、病弱者などの要配慮者を受け入れる災害基本法に基づく福祉避難所の設置を進めることを強く求める。</p> <p>(3) 企画部 総合政策課</p> <p>① SDGsの取組については、進捗状況を可視化し、庁内での情報共有をはじめ市民の理解を深めるよう努めること。また、関連事業である竹チップ舗装の実証モデル事業は、費用対効果を検証するとともに、今後の活用について十分検討すること。</p> <p>② 今年度、新規事業の若者の活躍拠点づくり推進事業は、費用対効果が見られないものと思料する。今後の事業継続、所管の見直しを含め、根本的な事業の検証を強く求める。</p>

(4) 企画部 秘書広報課

以前は、市ホームページに市民からの意見、提言を掲載していたが、現在是对応していない。市民の声や市の対応を広く周知するためにも再開を検討すること。また、市長との面談記録等については適正管理に努めること。

(5) 財務部 財政課

任意団体及び市が事務局となっている団体の負担金、補助金等の交付事務の取扱いについては、関係例規を早急に見直して適正にすること。

(6) 教育委員会 教育総務課

① 国の就学援助補助対象品目には、オンライン学習通信費や卒業アルバム代などが対象になっているが、市の補助対象品目には含まれていないので、早急に国の水準まで拡充すること。

② 文化・体育活動費支援事業について

新型コロナ5類移行により、島外において文化・体育活動に多くの児童・生徒が参加し、活躍していることは、大変喜ばしいことである。コロナ禍明けの活動を後押しするためにも参加者の受益者負担を元の負担額に戻すよう強く求める。

(7) 教育委員会 学校教育課

心の教育支援事業について

不登校となっている児童生徒94人の内、訪問指導実施人数が12人と前年度実績を下回る成果に留まっている。きめ細やかな対応ができるよう、十分な人的配置を行うとともに、学校と家庭との連携体制を整えるよう強く求める。

(8) 教育委員会 社会教育課

ジオパーク推進事業について

ジオパーク推進協議会と負担金の在り方について、適正な体制に向けて対処されたい。

(9) 消防本部

佐渡市の水利整備率は80%で、県内平均95%と比較すると大幅に低い整備率となっている。いっどこで発生するか予測不能な火災に確実に対応できるよう、県内平均まで整備率を向上させるよう強く求める。

(10) 選挙管理委員会

投票所に出向くことが困難な市民が増加している。今後は移動期日前投票所などを複数開設し、市民の利便性に考慮した投票所運営に努めること。

2 産業建設常任委員会

(1) 観光振興部、地域振興部 総括的指摘事項

令和5年度の施政方針において、「滞在型観光から交流人口へ、交流人口から移住や短期移住などへ人の流れを変えていくことが重要」とある。関係課で様々な事業を行なっているが、この方針に沿った形で連携した事業とはなっていない。人口減少が激しい佐渡市において、観光から移住へつなげる重要施策であることを十分認識し、各課と連携を図り、目

	<p>的達成に向けて取り組むこと。</p> <p>(2) 地域振興部 移住交流推進課 U・Iターンサポート事業について 移住者が増えていることは評価できる。3年以内に離島する割合が低いUターン者向け支援事業について事業拡充すべきである。</p> <p>(3) 農林水産部 農業政策課</p> <p>① 農業資材等物価高騰対策支援事業及び飼料価格高騰対策緊急支援事業について 近年の物価高騰を受け、緊急対策として減収となった農家に対して行なった支援策であるが、減収を補填しようと保有米を売却するなど、結果的に増収になり対象とならなかった農家も多かったと説明があった。他の自治体では農業資材、ガソリン代の増加分の10割支援なども見られることから、今後実施の際は、農家に十分配慮し取り組むこと。</p> <p>② 畜産振興事業（優良和牛増産補助金）について 当該補助金の活用により、島内の繁殖素牛頭数が増加していることは評価できる。畜産市場活性化のためにも増産体制に向けた事業拡充を強く求める。</p> <p>(4) 観光振興部 交通政策課 交通対策事業について 世界遺産登録による観光客の増加や、安定した島内交通維持の観点からバス運転士の確保は喫緊の課題である。路線バス運転士緊急確保事業は効果的であったが、今後もあらゆる手段を検討し、運転士の確保に努めること。</p>
<p>議案第 116 号 議案第 117 号 議案第 118 号 議案第 119 号</p>	<p>令和5年度佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 令和5年度佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 令和5年度佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 令和5年度佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>以上4議案は、令和5年度における各財産区特別会計歳入歳出決算について、議会の認定を求めるものであります。 審査の結果、認定すべきものとして決定しました。</p>